

1株当たり情報
[米国の会計基準により作成]

1株当たり利益及び潜在株式調整後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

	平成20年度 (20/4~21/3)	平成19年度 (19/4~20/3)
分子 (百万円)		
継続事業当期純利益	365,366	474,463
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	△ 11	△ 32
希薄化効果のある証券の影響考慮後の継続事業当期純利益	365,355	474,431
非継続事業に係る損益 (税効果後)	4,570	△ 3,604
当期純利益	369,936	470,859
希薄化効果のある証券の影響		
円建新株予約権付社債	△ 11	△ 32
希薄化効果のある証券の影響考慮後の当期純利益	369,925	470,827
分母 (千株)		
加重平均普通株式数	1,642,386	1,659,008
希薄化効果のある証券の影響		
ストックオプション	2,564	3,456
円建新株予約権付社債	1,020	3,873
希薄化効果のある証券の影響考慮後の加重平均株式数	1,645,969	1,666,337
1株当たり利益		
継続事業当期純利益		
基本的	222.46	285.99
潜在株式調整後	221.97	284.71
非継続事業に係る損益 (税効果後)		
基本的	2.78	△ 2.17
潜在株式調整後	2.78	△ 2.16
当期純利益		
基本的	225.24	283.82
潜在株式調整後	224.75	282.55

1. 本1株当たり情報は、監査法人による監査を受けておりません。
2. 平成19年度については連結財務諸表作成の基本となる事項 3.に記載の通り、遡及的な調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項は、ありません。